

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フライトシステムコンサルティング
【英訳名】	FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	168,061	914,805
経常損失( )(千円)	110,716	309,610
四半期(当期)純損失( )(千円)	111,250	294,863
四半期包括利益又は包括利益(千円)	110,363	311,971
純資産額(千円)	327,109	216,746
総資産額(千円)	711,913	834,971
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	2,903.94	7,696.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	-	-

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 第25期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半  
期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、債務超過のため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象として、当社グループは、前連結会計年度において、280,141千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が294,863千円となりました。さらに、当第1四半期連結累計期間において、106,028千円の営業損失を計上し、四半期純損失が111,250千円となった結果、当第1四半期連結会計期間末において327,109千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は882,059千円と連結総資産の124%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 技術ライセンス契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Apple Inc.	Made for iPod (MFi) ライセンス契約 ( iPod/iPhone/iPadに接続する電子アクセサリ(ハードウェア製品)を当社で開発することが可能となる契約)	平成24年5月31日から2年間 その後1年毎の自動更新

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

協業契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Mophie Inc.	iPhone用クレジットカード決済ソリューションの日本国内での事業化に関する協業	平成22年5月6日から2年間

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州債務問題や円高の長期化等の影響により不透明感の強い状況が続いております。顧客側でもIT投資への慎重な姿勢は続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」の開発及び提案活動に注力致しました。また、新規事業であるデジタル郵便事業の立ち上げに尽力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は168百万円となりました。損益につきましては、当社グループは売上が下半期に偏る傾向にあり、上半期は固定費負担の影響が大きいことから、当第1四半期連結累計期間の営業損失は106百万円、経常損失は110百万円、四半期純損失は111百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

厳しい受注環境の中、プロパー人員の有償稼働率の維持が課題になっておりますが、案件の収支管理や外注管理の徹底によりプロジェクト収支は改善しております。

以上の結果、売上高は158百万円、営業利益は12百万円となりました。

#### サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

当第1四半期は、本ソリューションの開発及び提案活動に係る期間としており、売上及び営業損益は、概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は9百万円、営業損失は16百万円となりました。

#### デジタル郵便事業

デジタル郵便事業においては、iPhone、Android及びPC向けサービス「LiveCard」を昨年12月に開始し、ビジネス向けサービス「LiveCard DM」を本年2月にリリースいたしました。

損益につきましては、サービス開始から間もないため、開発及びプロモーション費用が先行して発生しております。以上の結果、売上高は0百万円、営業損失は47百万円となりました。

(注)前第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ123百万円減少し、711百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少(165百万円減)、売上債権の回収等による売掛金の減少(107百万円減)、並びに投資有価証券の増加(102百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ12百万円減少し、1,039百万円となりました。主な増減要因は、仕入債務の支払等による買掛金の減少(5百万円減)、借入金の返済による減少(10百万円減)、並びに保守契約請負代金の前受け等によるその他流動負債の増加(8百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ110百万円減少し、327百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の計上(111百万円)であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」の改良のための研究開発活動を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は僅少であります。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の状況に著しい変動はありません。

## (6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

## 収益基盤の強化

当社グループは、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提供にも注力してまいります。

## コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、役員報酬の減額、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

## 債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、割当済みである新株予約権の行使の促進等による資本増強を検討してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,318	38,318	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	38,318	38,318		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	38,318	-	799,802	-	790,477

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成24年6月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,310	38,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,318		
総株主の議決権		38,310	

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フライトシス テムコンサルティング	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1	8		8	0.02
計		8		8	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、前第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	315,938	150,157
売掛金	184,899	77,306
商品	5,334	16,516
仕掛品	15,337	27,704
その他	48,286	72,487
貸倒引当金	300	100
<b>流動資産合計</b>	<b>569,496</b>	<b>344,072</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	-	544
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,226	106,561
投資不動産(純額)	221,906	221,618
その他	39,341	39,115
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>265,474</b>	<b>367,295</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>265,474</b>	<b>367,840</b>
<b>資産合計</b>	<b>834,971</b>	<b>711,913</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	26,491	20,740
短期借入金	638,862	630,217
未払法人税等	4,833	1,545
その他	111,222	119,534
<b>流動負債合計</b>	<b>781,408</b>	<b>772,036</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	254,065	251,842
資産除去債務	8,508	8,522
その他	7,735	6,621
<b>固定負債合計</b>	<b>270,308</b>	<b>266,986</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,051,717</b>	<b>1,039,022</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	799,802	799,802
資本剰余金	790,477	790,477
利益剰余金	1,808,337	1,919,588
自己株式	1,237	1,237
<b>株主資本合計</b>	<b>219,294</b>	<b>330,544</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	-	638
為替換算調整勘定	1,200	952
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,200</b>	<b>313</b>
<b>新株予約権</b>	<b>3,748</b>	<b>3,748</b>
<b>純資産合計</b>	<b>216,746</b>	<b>327,109</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>834,971</b>	<b>711,913</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	168,061
売上原価	143,751
売上総利益	24,309
販売費及び一般管理費	130,338
営業損失( )	106,028
営業外収益	
受取賃貸料	177
受取手数料	603
その他	150
営業外収益合計	931
営業外費用	
支払利息	3,859
不動産賃貸原価	1,520
その他	238
営業外費用合計	5,619
経常損失( )	110,716
税金等調整前四半期純損失( )	110,716
法人税、住民税及び事業税	533
法人税等合計	533
少数株主損益調整前四半期純損失( )	111,250
四半期純損失( )	111,250

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	111,250
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	638
持分法適用会社に対する持分相当額	248
その他の包括利益合計	887
四半期包括利益	110,363
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	110,363
少数株主に係る四半期包括利益	-

### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結事業年度において、280,141千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が294,863千円となりました。さらに、当第1四半期連結累計期間において、106,028千円の営業損失を計上し、四半期純損失が111,250千円となった結果、当第1四半期連結会計期間末において327,109千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は882,059千円と連結総資産の124%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

#### 1．収益基盤の強化

当社グループは、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提供にも注力してまいります。

#### 2．コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、人員配置の最適化、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

#### 3．債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、割当済みである新株予約権の行使の促進等による資本増強を検討してまいります。

しかし、上記1．及び2．については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 【会計方針の変更】

#### （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

### 【注記事項】

#### （四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

#### （四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

#### （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、重要性が乏しいので記載しておりません。

#### （株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

#### 1．配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス 事業	デジタル郵便 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	158,073	9,237	751	168,061	-	168,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	158,073	9,237	751	168,061	-	168,061
セグメント利益又は損失( )	12,870	16,499	47,027	50,655	55,372	106,028

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 55,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,903円94銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	111,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	111,250
普通株式の期中平均株式数(株)	38,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の子会社であるデジタルポスト株式会社は、平成24年8月7日開催の臨時株主総会において、財務基盤の強化及び安定した経営基盤の構築を目的に、第三者割当による新株式の発行を決議しております。具体的な発行内容等は下記のとおりです。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1)募集株式数       | 普通株式 1,400株  |
| (2)募集株式1株の払込金額 | 50,000円  |
| (3)1株あたり資本組入額  | 25,000円  |
| (4)払込期日        | 平成24年8月24日   |
| (5)募集方法        | 新株を下記の3名に割り当て、総数引受契約によって行う<br>Oakキャピタル株式会社 600株<br>株式会社ソフトフロント 600株<br>東京リスマチック株式会社 200株 |

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社フライトシステムコンサルティング  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度において、280,141千円の大規模な営業損失を計上し、当期純損失が294,863千円となっている。さらに、当第1四半期連結累計期間において、106,028千円の営業損失を計上し、四半期純損失が111,250千円となった結果、当第1四半期連結会計期間末において327,109千円の債務超過となっている。また、会社グループの有利子負債は882,059千円と連結総資産の124%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の子会社であるデジタルポスト株式会社は、平成24年8月7日開催の臨時株主総会において、第三者割当増資による新株の発行を決議している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。